

株式事務のご案内

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日 6月30日
中間配当基準日 12月31日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主名義管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

株主さま・投資家さま向けウェブサイトのご案内

決算短信、決算説明会資料の掲載をはじめ、最近のトピックス等の各種情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp/>



株式会社 FCホールディングス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
TEL 092-412-8300(代表)
発行日：2022年9月 発行責任部署：経営企画室

UD
FONT
見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

各種手続きについて

1. 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまは、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。お手続きの詳細は、お取引の証券会社(特別口座が開設された株主さまはみずほ信託銀行)にお問い合わせください。
2. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他の各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましてはみずほ信託銀行株式会で承ります。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行で受付致します。
4. 特別口座に記録された株式を市場で売却される場合は、特別口座から直接売却することはできませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。

6th BUSINESS REPORT

 株式会社FCホールディングス

株主通信

第6期報告

2021年7月1日~2022年6月30日

新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します ～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

代表取締役社長 **福島宏治**



株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。株式会社FCホールディングスグループの2022年6月期業績は、ワクチン接種の広がりとともにウィズコロナ社会への変容が徐々に進み、事業年度後半からは国内外ともにグループ各社の事業活動に与える制約は薄らいでまいりました。その結果、国内では社会資本の老朽化対策や大規模自然災害対策としての国土強靱化に向けた公共投資規模の継続を受けて、概ね堅調な市場環境で推移しました。他方、海外においても渡航制限解除を受けて現地での活動が再開されたことに伴い、業績は回復基調に入りました。加えて、コロナ前より進めてきた業務プロセスの標準化、効率化、高付加価値化施策等がDX施策として効果を生み始めた結果、売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高をご報告申し上げます。

2022年7月にスタートした新経営計画（第5次中期経営計画）では、これまで進めてきたグループ内外にこだわらない共創戦略を継続し、更なる成長軌道への飛躍を図ってまいります。創業時から数えると既に73年を超えてきているグループ企業の歴史と組織力を背景に、実

行する戦略・戦術を、社会や市場のニーズに照らして「再定義（Redefinition）」した上で、社会に常に信頼される専門技術サービスの提供に取り組めます。既に、公民連携分野への進出や複数の研究開発技術の市場投入は順調にスタートしました。第3次経営計画から承継する「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」企業集団を目指し「基本は技術」を堅持した事業活動の強化を続けてまいります。

全世界的目標である持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献度を高め、環境（Environment）、社会（Social）に配慮した足腰の強い社会の公器としての経営体の構築を加速します。更に、上場会社の義務として、企業統治（Governance）にも一層の注力をつけ、働きやすい組織づくりをすすめて、役職員一丸となって企業価値向上を図ってまいります。

株主のみなさまには、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお祈り申し上げます。

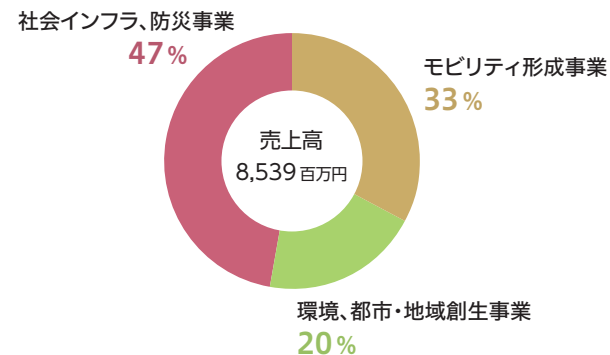
2022年9月

業績ハイライト（連結）

当連結会計年度における売上高は85億46百万円、経常利益は11億61百万円（前期は9億39百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億80百万円（同3億72百万円）となりました。

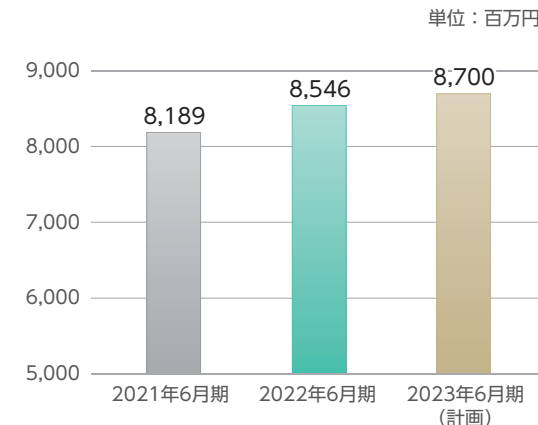
※当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。そのため、前年同期比等は、参考値として記載しています。

分野別売上高構成比（2022年6月期）

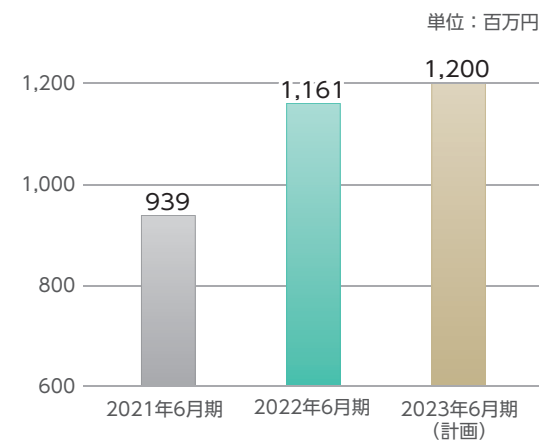


※このグラフは不動産賃貸業を除く売上高の構成比です

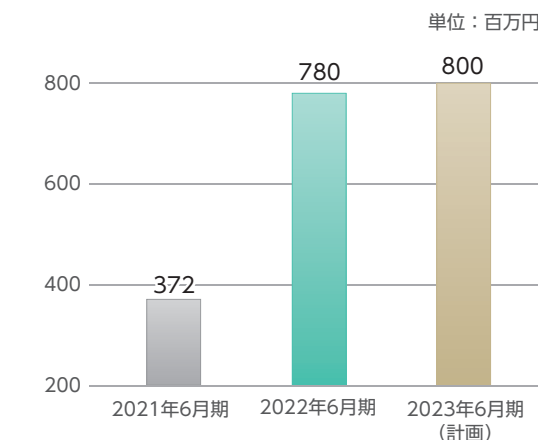
売上高



経常利益



当期純利益



第5次中期経営計画がスタート

本年7月より、2028年6月期までを計画年次とした第5次中期経営計画をスタートしました。「新しい価値を創造する専門家集団」を目指して企業価値の一層の向上を図ってまいります。経営の継続性、一体的連結企業集団としての経営理念(M)、目指す姿(V)、行動指針(R)に変更はありません。

計画のキーワードは「再定義:Redefinition」

「基本は技術」と掲げた旗印にそって、これまで進めてきた「共創戦略」を一層加速すべく、社会的要請の変化に即して機動的な戦略ループ(5R戦略)をまわして行きます。Realise(気づく)、Refine(一流品質)、Reinforcement(増援)、Revel(楽しむ)、これらを常にRedefinition(再定義)しながら効率を向上して、株主、顧客、社員のステイクホルダー満足度向上をすすめます。

第5次中期経営計画
(計画期間6年)
「再定義:Redefinition」

計画の構成	VER.1：加速期	VER.2：拡大期
計画期間	2022.07～2025.06	2025.07～2028.06
数値目標		
売上高(計画期末)	10,000百万円	13,000百万円
営業利益率(毎年度)	10%以上	
ROE(毎年度)	10%以上	

個別戦略

1 建設コンサルタント

積極採用等による生産体制強化、業務処理の効率化を進め、収益力の向上を図っていきます。デジタル化やオープン化等に伴う顧客ニーズの変化に効果的に対応し、競争力を高めています。組織成長の手段としてM&A等の共創手段を活用し、スピード感をもって進めます。

2 新規事業の探索・創出

自社の要素事業を活かしながら、他者との共創による新たな顧客価値を提供できる事業創出に優先的に取り組みます。SVI研究所、事業会社での研究開発体制を強化し、積極的な予算投入(売上高の5%以上を目標)を行っていきます。

3 人的資本投資による競争力の向上

企業集団の信用力、ネットワーク等を活かしたグループ一体となった採用活動により人材の増強を図ります。ガバナンス、経営、事業を担う次世代人材の学びを支援するための予算投入を拡大します。

4 経営基盤の強化

グループ各社の事業領域、事業地域のニーズに併せたマルチブランド戦略を強化し企業集団としての基盤強化を図ります。株主様との対話を強化し持続的成長へつなげるべく、成果についても総合的な観点から株主還元施策を継続します。

Strong Culture ～「基本は技術」～

経営理念 Mission	新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します
目指す姿 Vision	1. 我々は高い技術力を基本とした事業活動で顧客満足を実現します 2. 上質な顧客価値の創造により利益を生み社会と株主に対する責任を果たします 3. 全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて人間的成長と幸福を達成します
行動指針 Rule	1. 多様な分野の専門技術と連携し社会課題の解決に向けて挑戦を続ける 2. 健全で透明性の高い誠実な経営を持続する

FCホールディングス

Founder's Consultants Holdings Inc.

SDGs

地元産ホップから広がるSDGsまちづくり

エコプラン研究所・福山コンサルタント

エコプラン研究所、福山コンサルタント等で構成する響灘ビオトープ共同事業体(以下「響灘JV」)は、SDGs未来都市に選定されている福岡県北九州市の地域活性化及びSDGs推進のための各種活動を実施しています。

響灘JVが立ち上げた「響灘ホップの会」では、2020年より地元の農家及び企業との協同によりホップ栽培し、クラフトビールを製造・販売してきました。今回新たに地元企業と連携して、ビールの原材料となり得なかった「はみ出しホップ」を原料とした、石油由来の成分を使用しない安全・安心なシャンプー・トリートメントを開発・販売開始しました。さらに、ビール粕を再利用した新たな商品も検討中です。今後も地元企業と連携して地域資源循環の取り組みを進め、SDGsまちづくりを実践していきます。



持続可能な公共交通のあり方・戦術の検討

福山コンサルタント

同社では、経済産業省が取り組む「スマートモビリティチャレンジ(佐賀県基山町をモデル地域)」のパイロット地域における検討チームに参画し、地方都市で目指すべき官民が一体となった持続可能な公共交通サービスのあり方と具体的な戦術(オンデマンド交通や貨客混載事業)の実現性や効果の検証を先導しました。

実証実験を通じて、基山町において高齢者をはじめとする移動手段を持たない人々の足を確保、外出意欲の向上のための施策を実行していくにあたっての事業性、社会受容性向上のポイント、地域経済への影響などを明らかにしています。



オンデマンドタクシーの乗車風景



貨客混載バスの利用風景

社会インフラ

北九州市都心部のトンネル道路が完成

福山コンサルタント

2022年5月17日に北九州市小倉北区で市道砂津長浜線(砂津長浜トンネル)が開通しました。この道路はJ R小倉駅から東へ約500mの位置で山陽新幹線、鹿児島本線、山陽本線と立体交差し、国道3号と国道199号を結ぶ都心の幹線道路(延長720m 4車線)です。
 同社は道路、構造物の詳細設計、施工、供用に至るまで、様々なフェーズで約20年間にわたって技術力を発揮しました。



砂津長浜線(北九州市動画より)

水管橋、農業用パイプラインの老朽化対策

環境防災

地下に埋設された用水管、河川を渡る水管橋の老朽化に伴う漏水事故など、用水関連インフラの老朽化問題が顕在化しています。
 同社では、農業用水の効率的で安定的な供給を目指し、農業関係者の意見を積極的に取り入れた水管橋・送水管の設計を実施し、地域の実情に応じた給水施設の整備・保全に技術力を発揮しました。



水管橋の整備状況

海外での防災機能向上

気象に関する予・警報能力、災害対応能力の技術指導

地球システム科学

世界的な気候変動の影響を受け、ブータン王国では山岳氷河湖の拡大やその決壊による洪水災害などが発生しています。
 同社では国際協力機構(JICA)の技術協力のメンバーとして、国の気象センターにおける気象に関する予・警報の発出能力の向上、自治体の洪水災害に備える体制整備や災害発生時の対応能力の向上等に関する技術指導を行いました。



気象観測所での技術指導風景



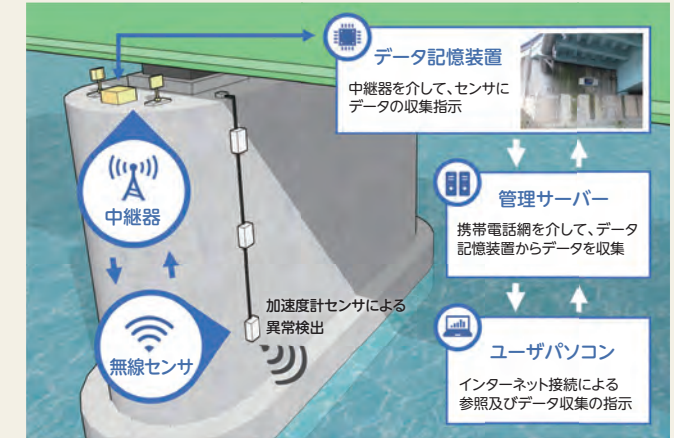
現地省庁との協議風景

研究開発技術の事業化

インフラモニタリングシステムの市場展開

福山コンサルタント

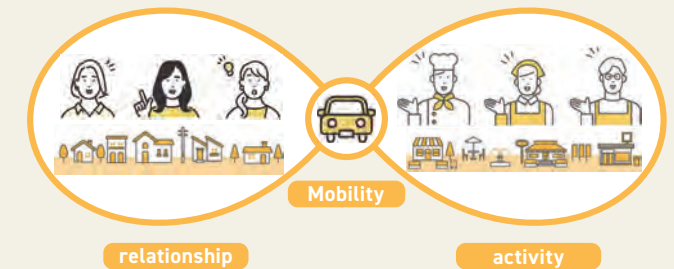
河川を渡る鉄道橋、道路橋の橋りょう下部工の洗堀状況を監視するシステムを市場投入し、国土交通省や地方公共団体が管理する橋りょうで長期間のモニタリングに活用される実績が増加しています。
 従来技術では、橋りょう下部工の状況把握は通常時(豪雨時ではない)に現地へ赴いて測定する方法でしたが、本技術では、豪雨時の激流の影響で刻一刻と変化する橋脚の状況を把握し、昼夜問わず異常時アラートの発出や通行可否の判断に活用が可能となりました。
 本技術は、国土交通省「点検支援技術性能カタログ(令和3年10月)」、土木学会「モニタリング技術活用のための指針(案)令和4年6月」に掲載され、広く紹介されています。



スマートコミュニティ事業を展開する新会社設立

Fracti 合同会社

SVI研究所で開発した「人流可視化・解析技術」を活用して、スマートコミュニティ事業を展開するため、2022年4月1日付で福山コンサルタントの新子会社としてFracti合同会社を設立しました。
 同社が考えるスマートコミュニティ事業とは、地域の飲食店や文化施設等の各種のサービスと移動交通手段をセットにした「ワクワクするお出かけ」を促す新しい事業です。
 この事業により、人と人、人と場所、人と想いを繋ぎ、地域に心地のよい時間と場所を提供します。



Fracti(商標出願済み)とは、日常を形づくっている「Fractal」構造と、人をあらかず「i」を組み合わせた造語で、人々の日常の動きを活発化して、豊かな地域社会をつくりたいという思いを込めています。

当社の新経営体制

9月28日に開催された定時株主総会において、新任取締役として、中核事業である建設コンサルタント分野における交通管理・計画など公共交通事業の見識が豊富な栄徳洋平、経営計画、受注戦略、研究開発など重要な事業執行における知見を備える伊藤将司が選任されました。

新体制により、当社グループの一層の成長及び企業価値向上を図ってまいります。

取締役紹介



再任

福島 宏治

代表取締役社長

重要な兼職の状況

株式会社福山コンサルタント
代表取締役社長



再任

内田 智昭

取締役

重要な兼職の状況

福山ビジネスネットワーク株式会社
取締役



再任

松田 治久

取締役

重要な兼職の状況

株式会社地球システム科学監査役
株式会社SVI研究所監査役



新任

栄徳 洋平

取締役

重要な兼職の状況

株式会社福山コンサルタント
取締役



新任

伊藤 将司

取締役

重要な兼職の状況

株式会社福山コンサルタント
取締役



再任

社外

独立

野田 仁志

取締役
監査等委員

重要な兼職の状況

野田仁志税理士事務所



再任

社外

高山 和則

取締役
監査等委員

重要な兼職の状況

倉橋島海産株式会社顧問



社外

独立

村上 知子

取締役
監査等委員

重要な兼職の状況

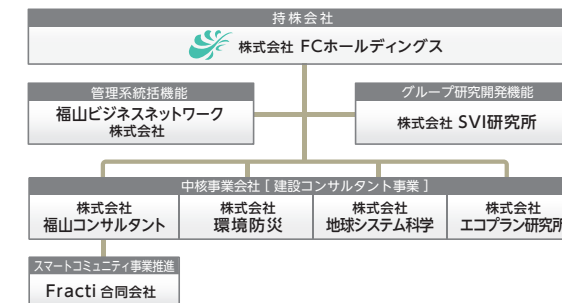
村上公認会計士事務所

グループ各社の経営体制

当グループは8社体制で構成されています。国内市場では政府機関や地方公共団体、鉄道会社、高速道路会社等を、海外市場では国際協力機構等を主な顧客として、社会資本整備に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

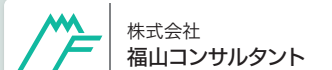
各社の新たな体制のもと、グループ内外との共創を加速し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

グループ体制

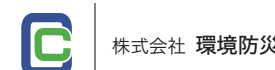


グループ各社

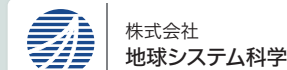
※は新任者です



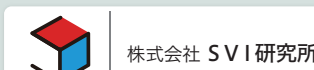
代表取締役社長 福島 宏治
取締役 栄徳 洋平
取締役 伊藤 将司
取締役 野上 和彦
取締役 長尾 康博
取締役 門司 雅道
取締役 小笹 俊成
取締役 石倉 麻志
監査役 山根 公八 ※
(取締役は全員執行役員です)



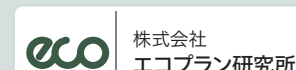
代表取締役社長 藤好 一男
取締役 野上 和彦
取締役 大塚 宣昭
取締役 三木 智 ※
監査役 樋野 光宏



代表取締役社長 板越 優克
取締役 畑 祐一
取締役 小池 徹
取締役 山田 浩由
取締役 坂本 浩之
取締役 大塚 宣昭
取締役 寺澤 善理 ※
監査役 松田 治久



代表取締役社長 国分 恒彰
取締役 藤本 聡
取締役 宮村 正樹
取締役 大田健太郎 ※
監査役 松田 治久



代表取締役所長 中山 歳喜
取締役 安枝 裕司
取締役 高松 崇
取締役 鷗野 憲一
監査役 柳辺 敏嗣



代表取締役社長 若林 糾
取締役 寺澤 善理
取締役 内田 智昭
監査役 立石 亮祐

Fracti合同会社は非連結につき記載していません

連結貸借対照表 (要約)

科目	前期末	当期末
	2021年6月30日	2022年6月30日
資産の部		
流動資産	4,237,220	3,836,016
固定資産	5,166,780	5,098,297
有形固定資産	3,943,215	3,968,563
無形固定資産	308,708	316,691
投資その他の資産	914,856	813,042
資産合計	9,404,000	8,934,314

連結損益計算書 (要約)

科目	前期	当期
	自2020年7月1日 至2021年6月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高	8,189,192	8,546,976
売上原価	5,726,180	5,736,910
売上総利益	2,463,011	2,810,066
販売費及び一般管理費	1,567,661	1,654,259
営業利益	895,349	1,155,806
営業外収益	64,606	21,093
営業外費用	20,871	15,759
経常利益	939,084	1,161,139
特別利益	-	76,587
特別損失	266,000	-
税金等調整前当期純利益	673,084	1,237,726
法人税、住民税及び事業税	382,980	441,038
法人税等調整額	△81,926	16,584
法人税等合計	301,054	457,622
当期純利益	372,029	780,104
親会社株主に帰属する当期純利益	372,029	780,104

単位：千円

科目	前期末	当期末
	2021年6月30日	2022年6月30日
負債の部		
流動負債	2,602,284	1,966,120
固定負債	1,576,038	928,453
負債合計	4,178,322	2,894,573
純資産の部		
株主資本	5,257,473	6,078,595
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	883,250	901,207
利益剰余金	4,220,188	4,989,062
自己株式	△245,965	△211,673
その他の包括利益累計額	△31,795	△38,854
純資産合計	5,225,678	6,039,741
負債及び純資産合計	9,404,000	8,934,314

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位：千円

科目	前期	当期
	自2020年7月1日 至2021年6月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,472,954	648,248
投資活動による キャッシュ・フロー	△333,955	△143,558
財務活動による キャッシュ・フロー	△844,795	△750,025
現金及び現金同等物に 係る換算差額	423	164
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	294,627	△245,170
現金及び現金同等物の 期首残高	1,890,503	2,203,039
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	17,909	-
現金及び現金同等物の 期末残高	2,203,039	1,957,868

会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社FCホールディングス (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	398名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	5,224,090株 自己株式444,905株を除く
発行済株式の株主数	3,010名 前期比194名増

役員 (2022年9月28日現在)

代表取締役社長	福島 宏治
取締役	内田 智昭
取締役	松田 治久
取締役	栄徳 洋平
取締役	伊藤 将司
取締役 監査等委員	野田 仁志
取締役 監査等委員	高山 和則
取締役 監査等委員	村上 知子

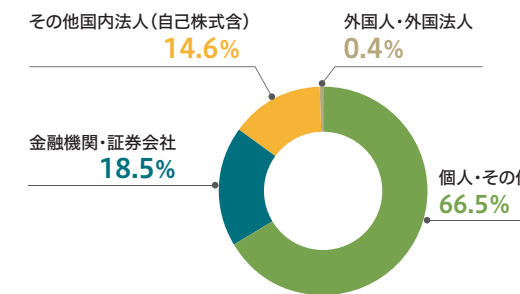
(注) 野田仁志、高山和則、村上知子は社外取締役です。

■大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
FCホールディングスグループ社員持株会	392	7.52
株式会社もみじ銀行	241	4.62
株式会社西日本シティ銀行	200	3.85
株式会社福岡銀行	195	3.75
株式会社十八親和銀行	177	3.39
奥村 学	169	3.25
日本証券金融株式会社	158	3.04
丸田 稔	140	2.68
光通信株式会社	139	2.67
福島 宏治	77	1.49

※当社は自己株式(444,905株)を保有していますが上記表から除いています。

■所有者別状況 (注)自己株式を含む



■所有地別状況 (注)自己株式を含む

